



「託送料金の見直しについて」

2026年9月11日
沖縄電力株式会社

- 弊社は、2026年7月10日に託送料金※制度（レベニューキャップ（RC）制度）における「収入の見通し(託送料金原価)の変更申請」（以下、「収入の見通しの変更」）を行い、9月4日に承認されました。
- 承認された「収入の見通しの変更」にもとづき、9月11日に託送料金単価の見直しを反映した託送供給等約款の変更届出を行いました。

※託送料金：すべての小売電気事業者（弊社小売部門含む）が、電気を供給する際に一般送配電事業者に支払う料金です。

【申請理由】

- ✓ 昨今の物価上昇等の影響を、自助努力による吸収だけでは困難な状況になっております。
- ✓ 電力の安定供給等を維持していく為には、それらを支える取引先との間に物価上昇等を適切に反映した取引価格を実現し、施工業者における人材確保等、サプライチェーン全体の維持が必要となります。

【電気料金への影響】

- ✓ 託送料金単価の見直し※¹を踏まえた電気料金の見直しについては、今後、小売電気事業者（弊社小売部門含む）が算定していくこととなります。
- ✓ 今回の見直しによる託送料金は一般のご家庭（月間使用量260キロワット時※²）で月額570円の増となるため、電気料金についても同程度になるものと考えられます。
- ✓ なお、今回の託送料金の見直しについては、**11月1日実施**となります。

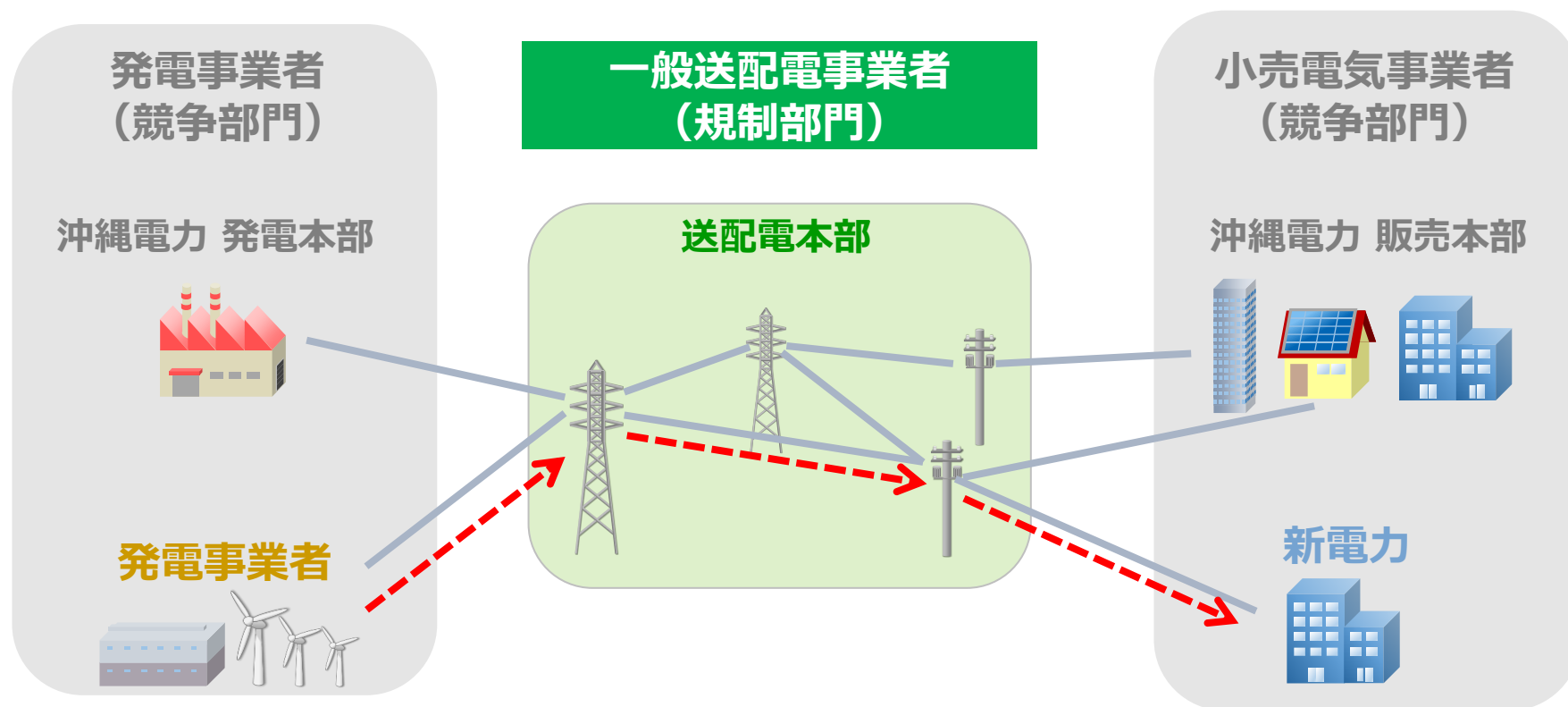
※ 1：見直し後の託送料金単価はプレスリリースの添付資料①（料金単価表）をご参照下さい。

https://www.okiden.co.jp/shared/pdf/news_release/2026/260911.pdf

※ 2：沖縄電力小売料金における従量電灯の平均的なモデル（月間使用量260キロワット時）にて算定のため、小売電気事業者のメニューによって影響額は異なります。

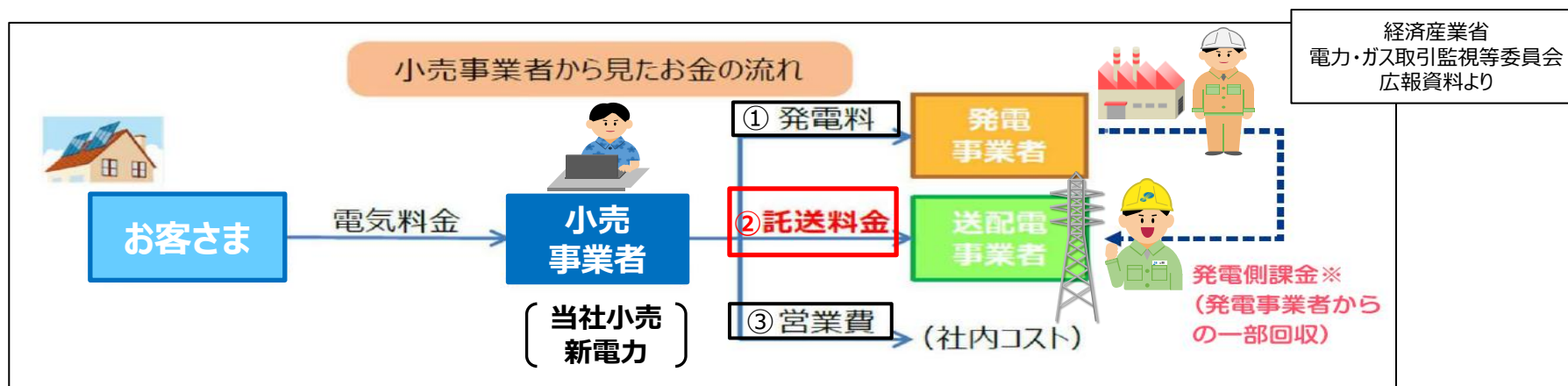
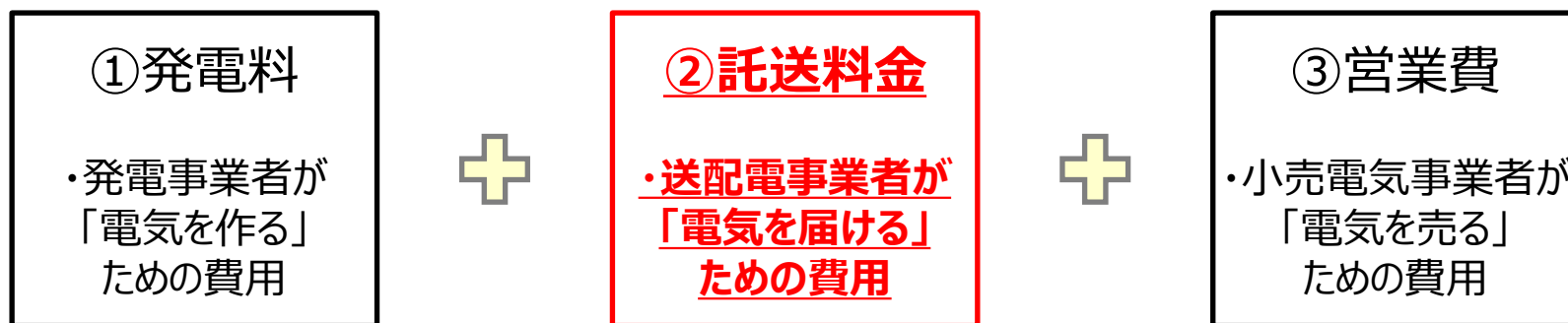
2. 電力の全面自由化について

- 2016年4月の法改正により、発電・小売部門が全面自由化され、沖縄エリアでも多くの新電力が参入しました。
- 発電・小売事業者は電気を供給するため、送配電事業者の設備を利用します。
- その際、送配電設備の利用料（託送料金）を一般送配電事業者に支払います。
- 託送料金を含む供給条件は、すべての事業者にとって公平である必要があり、国の認可を受ける規制対象となっています。



- お客さまが小売電気事業者に支払っている電気料金は、分解すると大きく3つに分けられます。
- そのうち②託送料金分が、小売電気事業者を通して送配電事業者へ支払われています。
- 一般家庭の場合、託送料金は電気料金全体の約30%程度です。

【電気料金】



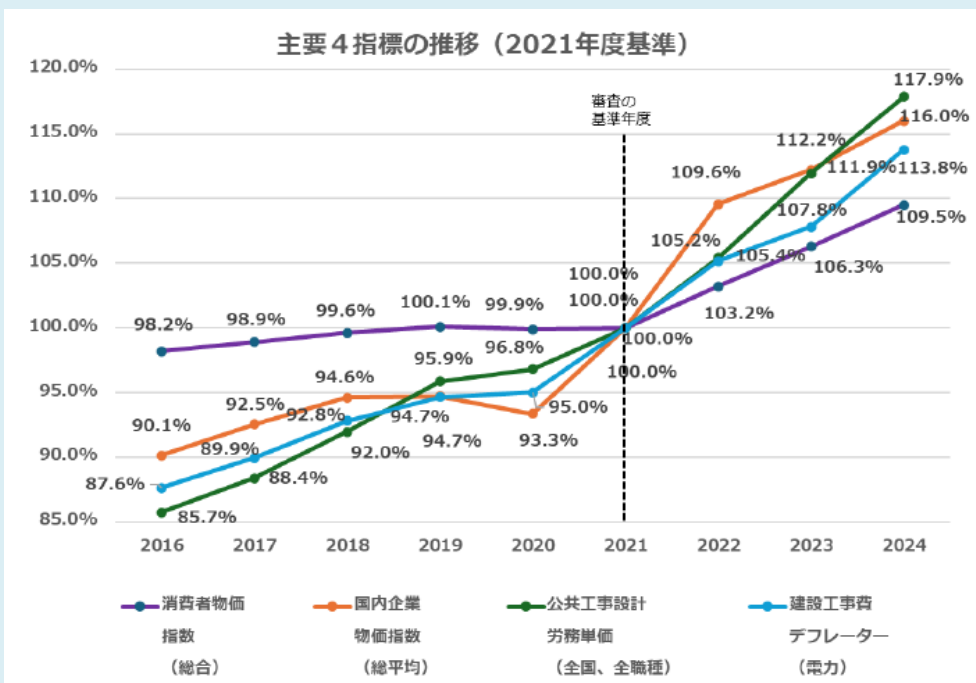
4. 託送料金見直しの必要性（物価及び金利上昇の影響）について

4

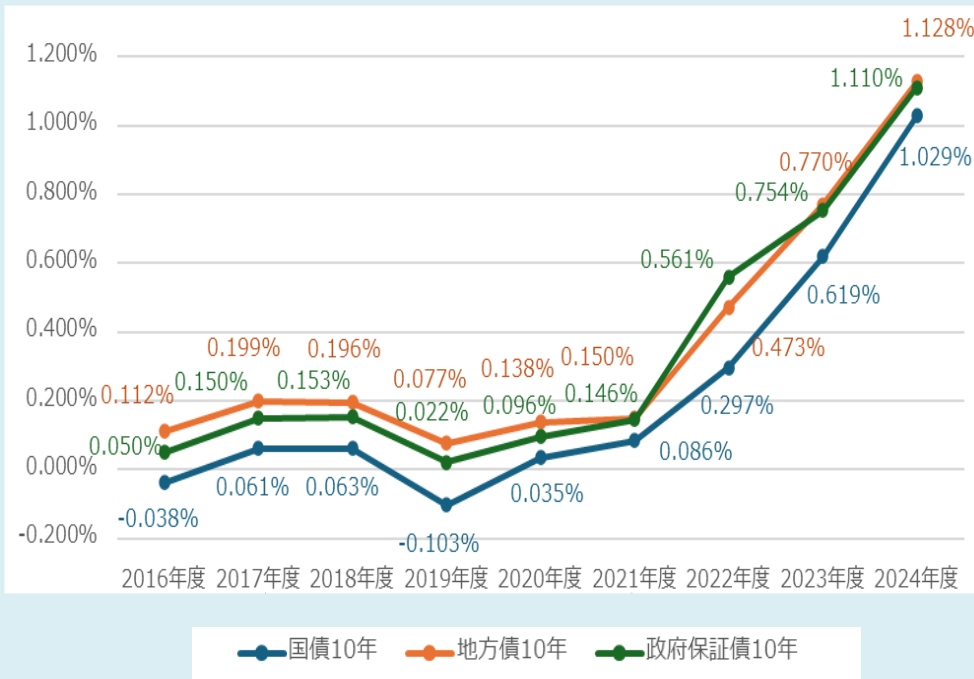
- 電気を安定してお届けするためには、設備の建設や保守、災害復旧などに継続的な投資が必要です。近年は物価上昇や人件費の上昇、金利の上昇により、これらにかかる費用が大きく増加しています。当社ではコスト削減や業務効率化に取り組んでいますが、企業努力だけで吸収することが難しい状況となってきたことから、今回託送料金の見直しを実施いたします。

出典：2025年12月16日 第72回料金制度専門会合 資料3（一部抜粋）

<人件費・物価関連指標の推移>



<国債等金利の推移>



- 電柱等の工事費が増加、資材価格の上昇
- 人材確保のため人件費上昇

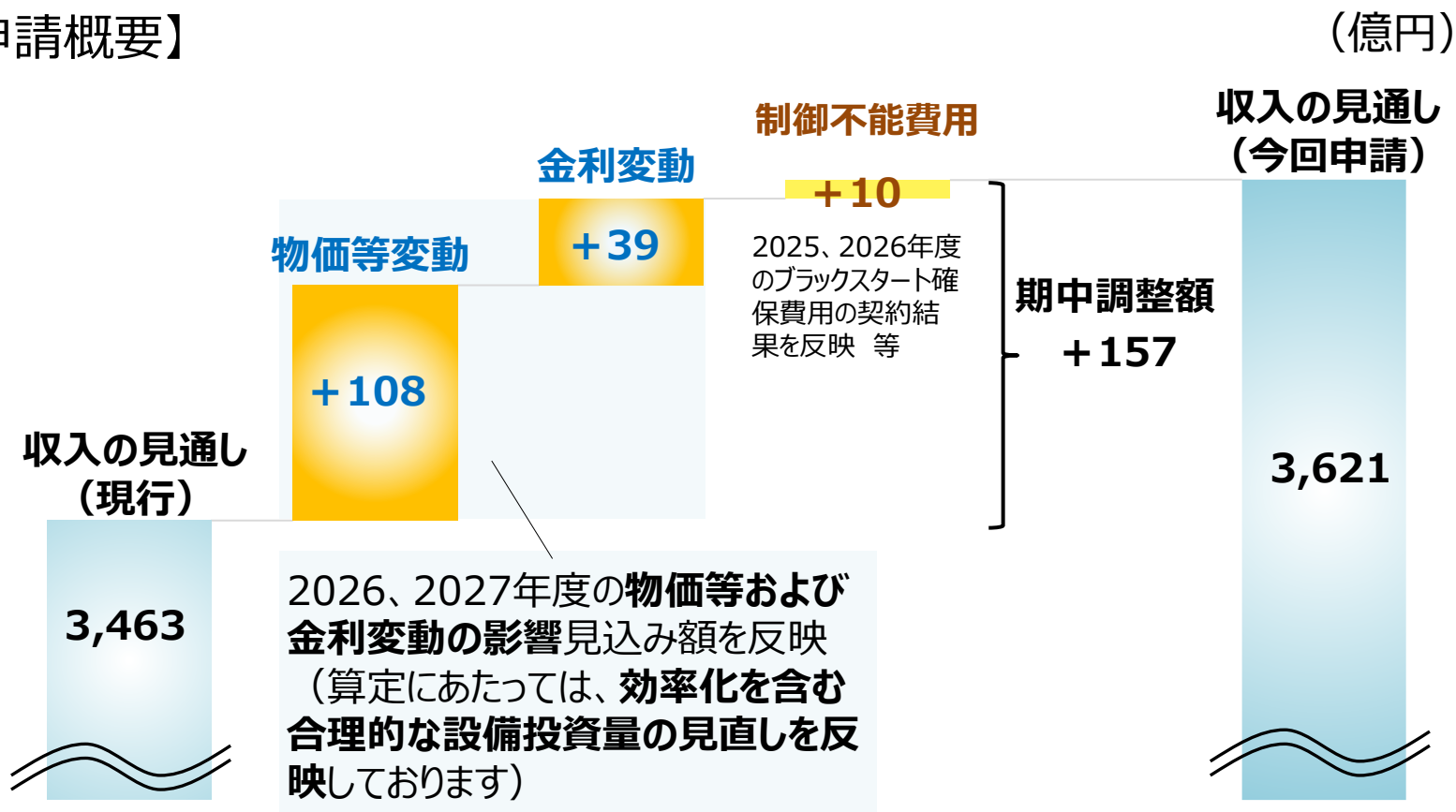
- 金利上昇により借入費用が上昇

5. 託送料金見直しの概要

- 今回の「収入の見通しの変更」は、物価上昇等の影響に伴う費用等を反映するもので、内訳は下記のグラフの通りです。（各メニュー別単価については添付資料①参照）
- 上記変更に伴う電気料金への影響は、一般のご家庭（月間使用量260キロワット時）で月額**570円程度※の増となる見込みです。**

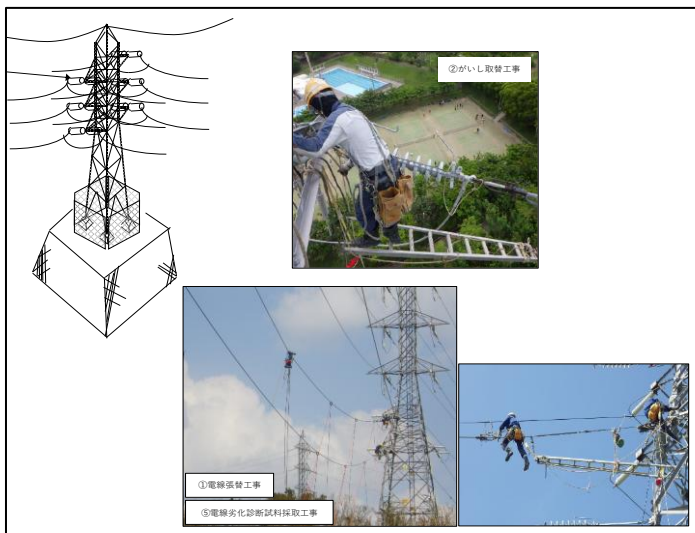
※発電側課金も加味する可能性があるため、小売料金は変動する場合があります。

【申請概要】

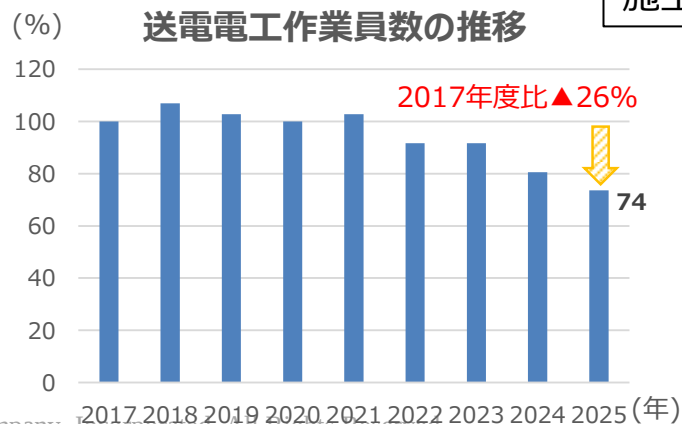


※上記の数値は5カ年合計額、端数処理により合計額は一致しません。

- 送配電設備の建設・保守・災害復旧は、多くの施工業者によって支えられています。
- しかしながら昨今の物価上昇や人材不足の影響により、特に送電・配電の電工作業員数は減少傾向が続いている状況となっています。



施工業者作業：送電工事



施工業者作業：配電工事

